

# しばた 市議会だより

第95号

平成22年  
4月30日

発行 新発田市議会

編集 議会運営委員会

議会事務局  
中央町4-10-4  
☎(0254)22-3101  
e-Mail  
gikaijimu@city.shibata.lg.jp

## ななは保育園入園式



ピッカピカの笑顔だね

### 目次

2ページ～3ページ

2月定例会の主な内容  
(平成22年度予算関係)

議会報告会開催案内

4ページ～5ページ

市長からの行政報告

(平成21年度補正予算関係)

6ページ～7ページ

議決結果

8ページ

新市庁舎建設に関する意見を募集

9ページ～19ページ

会派代表質問

一般質問

6月定例会日程(予定)ほか

意見書の提出ほか

20ページ～23ページ

予算審査特別委員会審査状況

市長総括・討論

24ページ～25ページ

委員会審査報告

26ページ

議会トピック

行政視察状況

編集後記

七葉地区に開園した「ななは保育園」で、4月5日入園式が行われました。きりん組(5歳児)の皆さんが昨秋に行われたトキめき新潟国体のテーマソングを踊ってくれ、会場全体が盛り上がりました。新しい園舎での入園式、よかったですね。

いまだ景気が浮上しない経済状況のなか、効果のある事業実施を望む



# 新年度予算を可決

## 22年度当初予算関連

平成22年2月定例会では、市長から平成22年度当初予算案が提案され、一般会計予算審査特別委員会や各常任委員会で慎重審査のうえ、本会議で可決しました。

平成22年度予算は、一般会計390億8000万円、特別会計244億8124万円、企業会計（水道事業会計）34億8245万円の総額670億4369万円（前年度比19億4688万円、3.0%増）で新年度が始まることになりました。

新年度予算は、自主財源の確保が厳しく、政権交代による制度変更などがある中、優先すべき施策や事務事業を選択して計上したものとされています。

## 市政全般・行政報告関連

会派代表質問は、各会派の代表から「重要施策」「行政問題」など新発田市の将来像をどう捉えているのかを中心に、市長の政治姿勢を問うものでした。

市長の行政報告に対して質疑が相次ぎ、最終日の新年度予算の議案採択では討論が交わされ、厳しい意見が付されました。

## 21年度補正予算関連

平成21年度補正予算案も同時に提案され、子ども手当関連予算をはじめ、地域活性化のための交付金活用事業費や大雪による除雪費の専決予算などが審議されました。

## 22年度一般会計当初予算の主な内容

一般会計予算 総額390億8000万円 前年度より4.7%の増

新発田駅周辺整備事業（継続） ..... 5763万円  
駅東西間交流やバリアフリー化を促進するための自由通路と橋上駅舎の概略設計経費

子ども手当支給事業（新規） ... 16億1018万円  
国が行う子ども手当を中学校を卒業するまでの子どもがいる世帯に支給する費用

待機児童解消事業（新規） ..... 1642万円  
待機児童解消のため定員拡大を実施する私立保育園に対する特別対策委託料の加算経費

学校給食調理場再編整備事業（継続）  
..... 3億1407万円  
紫雲寺共同調理場の改築整備工事費（2か年事業）等

川東統合小学校建設事業（新規） ... 1460万円  
川東地区3小学校統合に伴う新校舎建設の基本設計費

七葉・佐々木・猿橋中学校大規模改造事業（新規）  
..... 4850万円  
校舎等の耐震補強工事や屋根、外壁等の改修工事を行うための設計経費

市島邸活用事業（拡充） ..... 350万円  
早稲田大学初代図書館長である市島春城の誕生150周年特別企画展などの事業開催費

デジタルテレビ難視聴解消対策事業（新規）  
..... 4764万円  
地デジ放送受信のための共聴組合施設整備補助等経費

市庁舎建設事業（新規） ..... 2223万円  
市役所新庁舎の平成26年度完成を目指した用地測量調査ほか委託料等の経費

商工振興制度融資・支援事業（拡充）  
..... 16億2750万円  
中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化のための信用保証料補給と資金あっせん経費

（仮称）米倉ふれあい農園事業（新規） ... 673万円  
米倉地区に整備した貸付農園や体験農園の運営経費

大天城公園整備事業（新規） ..... 2150万円  
多目的運動広場を整備するための用地購入費

# 22年度会計別予算

前年度比19億4688万円の増

(単位：千円)

	22年度予算額	21年度予算額	比較
一般会計	39,080,000	37,310,000	1,770,000
土地取得事業特別会計	41,244	66,257	△ 25,013
国民健康保険事業特別会計	9,867,000	9,878,000	△ 11,000
事業勘定			
施設勘定	62,000	64,300	△ 2,300
老人保健特別会計	6,000	15,319	△ 9,319
介護保険事業特別会計	7,459,000	6,845,000	614,000
後期高齢者医療特別会計	886,000	897,000	△ 11,000
簡易水道事業特別会計	273,000	250,000	23,000
農業集落排水事業特別会計	1,295,000	1,483,000	△ 188,000
下水道事業特別会計	4,485,000	4,599,000	△ 114,000
宅地造成事業特別会計	11,197	152,000	△ 140,803
西部工業団地造成事業特別会計	3,000	3,355	△ 355
コミュニティバス事業特別会計	82,300	84,911	△ 2,611
藤塚浜財産区特別会計	10,500	9,500	1,000
水道事業会計	3,482,449	3,439,167	43,282
合計	67,043,690	65,096,809	1,946,881

## 議会報告会を開催します。

新発田市議会では、初の試みとして市民の皆様に対して、「議会報告会」を市内10会場で開きます。

この議会報告会での報告内容としては、「平成22年度予算関係について」を中心に2月定例会で審議された内容を予定しています。

議会の傍聴になかなかお越しにならない方、市議会の活動に興味を持たれている方、新年度予算の内容に関心のある方など、奮ってお越しくださいと思います。

どの会場にお越しいただいても結構です。

お越しの際は、「この「市議会」をよじ」をお持ちください。

詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。

### ●開催日時(1回目)

5月15日(土)

午前10時～正午

### ●会場

①市生涯学習センター

(講堂)

②御免町小学校

(2階合同学習室)

③猿橋コミュニティセンター

(1階会議室)

④五十公野コミュニティセンター

(旧ふるさと会館多目的ホール)

⑤豊浦地区公民館

(大ホール)

### ●開催日時(2回目)

5月22日(土)

午前10時～正午

### ●会場

①市加治川支所

(3階大会議室)

②紫雲寺地区公民館

(2階大ホール)

③菅谷コミュニティセンター

(本館 研修室)

④市農業研修センター

(研修室)

⑤佐々木コミュニティセンター

(多目的ホール)



# 市長からの行政報告

## 新発田駅前土地区画整理事業地内の

## 市有地売却のその後

新発田駅前土地区画整理事業地内の市有地の売却について、事業予定者が辞退し、市長から次のとおり予定していた期間内では、にぎわい創出事業が不可能となったとの行政報告がありました。

### これまでの一連の経緯

新発田駅前土地区画整理事業地内にある市有地（旧ジャスコ跡地）を活用して、中心市街地のにぎわい創出を目指す事業の提案公募を、平成21年1月に広報し、たや市ホームページに掲載した。

唯一の応募者である愛知県名古屋市のゴールドトラスト株式会社、事業申請書を最終的に平成21年3月25日付けで正式に受理し、4月20日付けで土地建物の売買に関する協定書を締結した。



片山市長

事業者が「特定目的会社（SPC）」を設立後に不動産売買契約書を締結する予定であったが、平成22年1月18日付けで、同社から辞退届が提出された。

これにより、にぎわい創出事業は当初予定していた平成23年3月31日までの完了が事実上不可能となった。

### リーマンショックによる想定外の事態

当初想定した一般的な法人形態ではないSPCと契約を進める中、サブプライムローン問題を機に起きた世界金融恐慌の余波を受け、資金調達が悪化し辞退に至ったもの。当市としては、協定書内容に基づき顧問弁護士とも協議したが、同社に対して責任を問うことが難しく、損害賠償の請求は行えないと判断した。契約準備上の経費も同様。

### 再度事業者を公募

一連の経緯を踏まえ、市の担当幹部等に厳重に注意した。しかし、本事業は、にぎわい創出に欠くことのできないものであり、22年度に再度事業者の公募を行いたい。



旧ジャスコ跡

### 主な質疑

Q 応募段階で金融破たんがあり、その中の購入であると思うが契約不履行とならないのか。そうでなければ公募内容に問題があったのでは。

A 一般的な形での公募を行ったもので、期間等の仕様も国土交通省の指針から定めた。今回のような特定目的会社の応募は正直初めてであったが、応募書類等の精査段階では何も問題はなかった。

Q にぎわい創出と言いながら一年間も土地を放置した責任は重大ではないか。

A いろいろな問題はあったが、法令上、選定、審査等での瑕疵はなかったと思う。これを反面教師とするよう厳重注意を行った。

Q 事業決定してから資金を集

めて事をなそうとする会社に、任せようとすること自体に問題があるのでは。選挙管理委員会も移動するなど損害はあったと思うが。

A 損害賠償については、顧問弁護士と何回も相談しながら検討した。損害賠償は問えないということになった。世界的金融破たんの影響によるものである。

Q 実際のところ、具体的な損害は本当になかったのか。リーマンショックは平成20年秋にあったはず。事業着手されず放置されていればおかしと思うのが当たり前では。

A 測量、設計や整地なども一切していないので、具体的な損害はない。8回の協議の中で世界同時金融危機が押し寄せ、難しい状況にあるような話は確かに聞いていた。

Q 当初公募の段階で市内の希望者から、期間が短すぎ応募に至らなかったとの話も聞いた。期間が短ければ銀行の融資も判断できないのでは。

A 3億円で買った土地を約半値で不動産鑑定してもらったと聞いたが、鑑定料等は損害賠償の対象にならないのか。

A 公募期間が短いことに関しては、国土交通省の簡易公募

型の事業に該当し、国の基準に合わせたもの。公募に当たっては、不動産鑑定による適正な価格を示すものと考える。

Q 今回の土地売買の件が性急過ぎたのではないかと。市長の政治的責任はないのか。

A 政治的な責任として、担当する副市長には、文書で厳重に注意した。直接携わった産業振興部長にも注意した。

Q 民間の不動産屋であれば、契約破棄に備えて内金を乗せるようであるが、そうは考えなかったのか。SPC方式は、事前に協議があったのか。

A 土地売買契約ではなく、進出協定を結んだもので損害云々の規定はなかった。提案書の中でもSPCを立ち上げながら事業を行うとあった。

Q 市長が民間経営をしてきた割には、非常に手ぬるいのではないか。

A 22年度再公募の際には、どう取り組むのか。

A 金融市場が多様化、多角化する状況下、勉強不足であったと反省している。今回を反面教師に、再公募はじゅうぶん精査をしていきたい。

# そのほかの行政報告

## 中条ゴルフ倶楽部の事業譲渡

12月定例会で中条ゴルフ倶楽部の特別清算の報告をしたが、1月30日に事業譲渡の説明会があり、「新潟フォレストカントリー倶楽部」を譲渡先とするとのことであった。中条ゴルフ倶楽部には、旧紫雲寺町時代に480万円を出資しているが、特別清算により出資金の返金はないとのこと。

また、同施設内には、藤塚浜財産区が区有林約1万7000㎡を貸し付けているが、現状の単価で引き続き賃貸借契約を締結する予定であるとの説明があった。



新発田地域広域消防本部

## 消防広域化の検討結果

平成18年6月に消防組織法が改正され、今後の消防のあるべき姿を踏まえ、新潟県でも7圏域の消防広域化案が提示され、各地域で検討してきた。

村上・岩船地域との消防広域化は、国県が示すほどの効果が薄く、大きなメリットが見出せないとの報告があり、現時点では、さらなる広域化をしないこととした。

## 新発田地区救急診療所の移転

新発田地区救急診療所及び休日歯科診療所は、平日夜間、休日等の救急診療を行うため、(財)下越総合健康開発センターに併設され業務を行ってきた。

しかし、施設設備面の老朽化や新型インフルエンザなどの感染性疾患にじゅうぶん対応できないといった課題を抱えていた。

このような状況を踏まえ、新たに移転改築し機能の充実強化を図ることで構成市町の意見がまとまり準備を進めている状況である。

移転場所は、県立病院前の日本貨物鉄道(株)所有地を買収し、平成23年4月の開設を目途とする。市町の新たな財政負担はない。



予定地

市長の「行政報告」の全文は、市ホームページに掲載しています。

# 21年度一般会計補正予算

【2月定例会】16億1800万円を追加し、総額432億5210万円に

### 主な補正内容

除雪費(専決処分) ..... 4億5000万円

12月から2月の寒波による降雪に係る除雪費

職員給与費の退職手当 ..... 4億7852万円

定年前退職に伴う退職手当  
(退職総数50人、当初予算8億928万円の追加分)

財政調整基金費 ..... 7億7244万円

年度間の財政不均衡をならすための基金積立

庁舎建設基金費 ..... 1億686万円

市庁舎を新たに建設するための積立金  
(21年度末積立残高見込18億9613万円)

中心市街地活性化基金費 ..... 3000万円

解散した(財)落谷虹児記念事業団からの寄付金を中心市街地活性化のために積み立てる基金積立

地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業

..... 3億9615万円  
「公会堂等建設支援事業」「観光施設整備事業」など13の事業費



2月定例会で審査された案件		審査した委員会 ※1	議決結果 ※2	清友会	新政会	政和会	民主クラブ	日本共産党	公明党	賛成	反対
市長提出議案	その他		可決								
	新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更	総務	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	新潟県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	契約の締結（五十公野公園陸上競技場改修工事）	総務	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	公の施設に係る指定管理者の指定（加治川コミュニティセンター）	総務	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	市道路線の廃止	建設	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	市道路線の認定	建設	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
議会提出議案	「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書		可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書		可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	農業農村整備事業予算の確保を求める意見書		可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める意見書		可決	※2	○	○	○	○	×	20	9
	労働者派遣法の早期抜本改正を求める意見書		可決	○	○	○	○	○	○	29	0
請願・陳情	農業農村整備事業予算の確保に関する意見書を国に提出することを求める請願	産業経済	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	消費税の増税計画に反対し、暮らしにかかる消費税減税を緊急に求める請願書	総務	否決	×	×	×	○	○	×	7	22
	350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の請願	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める請願書	産業経済	可決	※3	○	○	○	○	×	19	9
	労働者派遣法の早期抜本改正を求める請願書	産業経済	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願	産業経済	否決	×	×	×	×	○	×	3	26
	インフォメーションセンターの建設について	駅周辺等	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	新発田駅周辺整備に関する陳情書	駅周辺等	否決	×	×	×	×	×	×	0	29
	新発田市議会議場に国旗及び市旗の掲揚を求める陳情書	総務	否決	×	×	×	×	×	×	0	29

- ※1 「総務」：総務常任委員会  
「社会文教」：社会文教常任委員会  
「産業経済」：産業経済常任委員会  
「建設」：建設常任委員会  
「予算審査」：22年度一般会計予算審査特別委員会  
「分割付託」：各常任委員会に分割して付託されたもの  
但し、審査した委員会がない案件は本会議で即決  
「駅周辺等」：新発田駅周辺等整備調査特別委員会
- ※2 清友会のうち7人は反対、1人（渋谷正訓）は賛成  
※3 清友会のうち7人は反対、1人（渋谷正訓）は退席  
※4 議長は地方自治法第116条により表決には参加しないため、全員賛成若しくは全員反対の場合、表決に参加する全議員数は29名となります。

会派名	所属議員名
清友会	◎巖 昭夫、○伊藤 久、渋谷武衛、宮崎善男、高橋正春、比企広正、渋谷正訓、稲垣富士雄
新政会	◎中村 功、○宮島信人、星野幸雄、斎藤 明、佐藤武男、渋谷恒介、大沼長栄
政和会	◎五十嵐孝、○本間道治、（※4議長）二階堂馨、森田国昭、長谷川健吉、井畑隆二
民主クラブ	◎宮野昭平、○青木泰俊、入倉直作、渡部良一
日本共産党	◎加藤和雄、○宮村幸男、佐藤真澄
公明党	◎高橋幸子、○渡辺喜夫

\* 会派名簿中の、◎ は会長、○ は副会長 を表しています。

人	教育委員会委員の任命	人権擁護委員の推薦
	大滝 昇 [再任] (新富町1)	田中 孝成 [再任] (荒 町)





# 2月定例会議決結果

2月定例会は、2月26日から3月23日を会期とし、22年度予算議案等の市長提出議案50件、議会提出議案5件、請願7件、陳情2件を、一般会計予算審査特別委員会、各常任委員会及び新発田駅周辺等整備調査特別委員会で専門的に審査した後、本会議で下記のとおり議決しました。（※各委員会審査状況は20頁から25頁を参照ください）

2月定例会で審査された案件		審査した 委員会 ※1	議決結果 ※2	清 友 会	新 政 会	政 和 会	民 主 ク ラ ブ	日 本 共 産 党	公 明 党	賛 成	反 対
市長提出議案	人事案件										
	教育委員会委員の任命		可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	条例制定										
	米倉ふれあい農園設置及び管理に関する条例	産業経済	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	条例の一部改正										
	職員退職手当支給条例	総務	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	市長等退職手当支給条例	総務	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	一般職の職員の給与に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例	総務	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例	総務	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	部制条例	総務	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	市税条例	総務	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	督促手数料及び延滞金徴収条例等	総務	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	後期高齢者医療に関する条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	地域ふれあいルーム事業条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	市立保育園設置及び管理に関する条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	農業集落排水処理施設設置及び管理に関する条例	産業経済	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
	上水道条例	建設	可決	○	○	○	○	×	○	26	3
	簡易水道条例	建設	可決	○	○	○	○	×	○	26	3
	水道水源保護審議会条例	建設	可決	○	○	○	○	○	○	29	0
児童クラブ条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
条例の廃止											
国保紫雲寺診療所勤務医師旅費支給条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
21年度補正予算											
一般会計（第8号）（専決）	建設	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
一般会計（第9号）（専決）	建設	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
一般会計（第10号）	分割付託	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
土地取得事業特別会計（第1号）	総務	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
国民健康保険事業特別会計（第4号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
介護保険事業特別会計（第4号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
農業集落排水事業特別会計（第4号）	産業経済	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
下水道事業特別会計（第4号）	建設	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
宅地造成事業特別会計（第1号）	建設	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
コミュニティバス事業特別会計（第2号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
水道事業会計（第4号）	建設	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
22年度予算											
一般会計	予算審査	可決	○	○	○	○	×	○	26	3	
土地取得事業特別会計	総務	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
国民健康保険事業特別会計	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
老人保健特別会計	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
介護保険事業特別会計	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
後期高齢者医療特別会計	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
簡易水道事業特別会計	建設	可決	○	○	○	○	×	○	26	3	
農業集落排水事業特別会計	産業経済	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
下水道事業特別会計	建設	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
宅地造成事業特別会計	建設	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
西部工業団地造成事業特別会計	産業経済	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
コミュニティバス事業特別会計	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
藤塚浜財産区特別会計	総務	可決	○	○	○	○	○	○	29	0	
水道事業会計	建設	可決	○	○	○	○	×	○	26	3	

皆様のご意見を募集します

# 新市庁舎の位置や機能はどうあるべきか

新発田市議会では、平成21年3月に市庁舎建設調査特別委員会を設置し、新しい市庁舎のあり方について、現在、調査検討を進めているところです。

同特別委員会では、これまで数回にわたる行政視察を実施するなど、鋭意調査検討に取り組んでまいりました。

今後、市民の望む庁舎のあり方を当特別委員会の意見に反映させるため、市民の皆さんから意見を募集します。

## 募集する意見

当特別委員会では、新庁舎の建設位置として現庁舎周辺が望ましいとの方向で検討しております。皆様が望む具体的な建設位置について

新庁舎に望む機能について  
その他、新庁舎に望むこと

募集期間 / 5月31日(月)まで

提出方法 / ご意見とご氏名及び「市議会あて」をお書きのうえ

(様式は自由)、郵送・ファックス・Eメールで提出をお願いします。

また、パブリックコメント投函箱に投函もできます。投函箱は、本庁1階、各支所1階、いきいき館、まちの駅、中央公民館、各地区公民館、生涯学習センターにあります。

なお、定型様式に記入にならない場合は、市のホームページからダウンロードできます。

## 提出・問い合わせ先 議会事務局

〒957 - 8686 住所記載不要

☎22 - 3101

FAX 26 2985

Eメール gikaijimu@city.shibata.lg.jp



# 会派代表質問

かいはいだいひょうしつもん

会派代表質問は、3名以上の議員で構成する会派の代表が行う質問で、各会派の質問項目は下記のとおりです。そのうちの数項目を掲載します。

抽選により決定した質問順に掲載  
会派別の議員名簿は、6ページに掲載

## 政和会

本間 道治

### 重要政策課題事業について (新発田駅橋上化等駅周辺整備事業について)

#### 問い

駅の具体的な利用について、現在と橋上化した後での比較をしたことがあるのか。その結果をどう考えているのか。

答え 計画段階では、複数の手法ごとに移動距離・時間の変化を検討している。西側から0・1番線で乗車する際は移動距離が長くなるが、2・3番線で乗車する際は上り下りの変化は少ない。東側からの電車利用は、現状より大きく利便性が向上する結果となっている。

また、移動距離が長くなる西側から0・1番線の利用者割合は23%であるが、上下移動についてはエレベータ等の利用ができるため、大きな負担はない。西側からの2・3番線利用者、東側からの利用者にとって、エレベータ等の効果も含めて利便性は大きく向上するものと考えられる。



新発田駅東口広場

### 地元中小企業の活性化について

#### 問い

地元業者育成について、入札価格や販売価格の過当競争は。また、業種の専門業者への入札はできないか伺う。

答え 当市が発注する工事や物品購入等は、一般競争入札が基本。この方法は、市場原理の中で、自由な競争を促し、公平性や透明性を確保するための入札方法であり、適正な競争入札が行われている。工事や物品の品質はじゅうぶん確保されており、今後も継続していく。

また、物品等の入札は、参加資格者名簿に登録がある営業種目により行われている。この種目は、大、中、小分類と細分化されており、専門性が反映されたものになっている。

今後も競争性や公平性を確保し、事業の効率性や経済的合理性も考慮しつつ、専門業者の受注機会に配慮し、適正に行っていく。

#### 1 政和会

本間 道治

市長の政治姿勢について  
平成22年度政策大綱について  
重要政策課題事業について  
地元中小企業の活性化について  
農業施策と基盤整備について

#### 2 民主クラブ

宮野 昭平

新発田市まちづくり総合計画の完結について

#### 3 日本共産党

佐藤 真澄

市民の命を守る施策を  
子育て支援策について  
地域経済の活性化と雇用対策について  
市民が安心して住める環境を市としてどう保障するのか(上中山問題)  
歴史的遺産の保存について  
新発田駅「橋上化」について

#### 4 清友会

渋谷 武衛

政治姿勢について  
財政と予算案について  
農業問題について  
新発田市の都市像について  
組織機構の見直しについて

#### 5 新政会

中村 功

市政運営について  
人材育成について

## 日本共産党 佐藤 真澄

市民が安心して住める環境を市として  
どう保障するのか（上中山問題）

問い

昨年11月6日、上中山住民代表がナカシヨク上中山肥育農場に立ち入りした際、臭気対策として5千頭を飼育していた。肥育期間は、菌床を取り替えず、菌床はあんこを煮詰めたようなドロドロで、息が出来ない状態だったそうである。一向に改善しない悪臭問題を市長はどう解決する考えか。

答え 市民の生活環境を重視していくという姿勢には変わりはない。改善勧告や改善命令の発令も視野に入れながら、臭気指数超過時に求める報告の中で、これまで以上に厳正な対応を求めていく。

具体的には、改善計画書に記載している飼育頭数の減頭の方向性について、これからも継続して求めていく。減頭を、期間限定ではなく年間を通じて行うことが悪臭改善への第一歩になると考えており、事業者としての責任ある対応を求めていく。

今後とも、市として臭気発生への監視は緩めることなく厳正に対処していくとともに、事業者には、企業としての社会的責任を果たし、悪臭の発生防止に向け努力するよう求めていく。

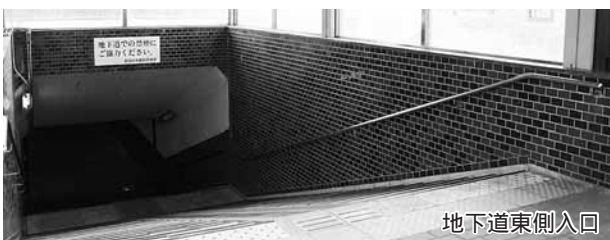
## 新発田駅「橋上化」について

問い

バリアフリーとはいうものの総事業費38億円の自由通路と駅舎建設。JRの負担はわずか2%の8,000万円。市税と国の交付金で民間のJRに駅舎を新築してやるだけのものと思うのは自分だけではない。もっと、お金のかからない方法を考えるべきでは。

答え 整備手法については、公募による市民の方々が参画する新発田駅周辺整備検討委員会の場で、利便性の向上、移動時間の短縮、防犯面の改善、事業費や維持管理費を加味してメリット・デメリットを3つのパターンで比較し検討した。

だれもが東西間を安心して安全に移動でき、東西地域の分断を解消するには、自由通路を整備し、駅舎を橋上化することが最も望ましいと判断。市の負担については、地域活力基盤創造交付金や合併特例債を活用し、財政計画との整合を図りながら「孫子にツケを残さない」という基本的な考えに基づいて事業を進めていく。



地下道東側入口

## 民主クラブ 宮野 昭平

新発田市まちづくり総合計画の  
完結について

問い

片山市長の集大成である後期計画における「まちづくり」の構想について、駅周辺整備事業や橋上化事業が、市全体のまちづくりにどう具体的につながるのか。

答え 基本計画に沿って検討した具体的な事業としての新発田駅周辺整備事業の目的は、東西間の移動経路と駅舎を含めた駅構内のバリアフリー化。その手段として自由通路の整備と橋上化を行う。駅の利用促進を図り、交通結節点として駅の機能を高めていく。にぎわいの誘導策として、東口周辺の土地利用について検討、西口については歴史のみちや中心市街地への誘導を促進し、まちなかの活性化を目指す。

駅周辺整備や庁舎建設だけではまちが活性化するには考えていない。まちの力は資源力掛ける市民力掛ける行政力。活性化のためには、市民の力、市内外の民間の力が必要である。



問い

学校統廃合の対象地域は、高齢化、過疎化の進行が著しく、また、農協の統廃合も進んでいる。廃校は大問題である。市として、地域協働推進部を設置することのだが、今まで以上に地域活性化策を図る必要がある。その考えと、地区担当制、廃校を市の支所に利用することについて伺う。

答え 学校は地域にとって大切なよりどころであることから、統合は大きな問題であるとじゅうぶん認識している。地域の活性化は行政だけで果たせるものではない。

地域協働推進部を設置し、まちづくり基本条例理念を具体化するため、地域と行政、市民と職員がそれぞれの地域課題の解決や地域活性化のために活動を推進していく。まずは、行政側が連携して地域に入れるよう基礎を固めなければならない。現在設置している支所は、地域課題を地域協働で解決していく拠点としての機能を強化するため、地域協働推進部に位置づける。廃校を活用した支所の設置は考えていない。地区担当制については「協働」の体制づくりの中で検討していく。

# 新政会

中村 功

## 市政運営について

### 問い

合併特例法の延長案もあるようだが、聖籠町とはどのように付き合っていくのか。老老介護の家族への支援と障がい者家族会への支援継続について聞きたい。公共施設の命名権の状況と公共施設内での有料広告掲示の実施について聞きたい。

答え 県北地方の中核都市として発展するため、合併を視野に入れ、連携を進めていく必要がある。「絆を深めたい、合併したい」といってもらえるような魅力あるまちづくりを推進することが最も肝要である。

老老介護の家族へは、交流会への参加呼びかけ、息抜きや情報交換を目的とした「介護の集い」の開催等、今後もニーズに応じた支援を行っていく。また、障がい者家族へは、財政的な援助、日常的な支援の充実を今後も引き続き行う。

命名権で施設維持管理費の一部をまかなうことは、新たな財源確保としては有効な手段。対象となりえる施設や広告料収入について、市教育委員会、商工会議所などの意見を踏まえ実施に向けて検討を進める。



## 人材育成について

### 問い

職員研修、教育における言葉遣いや接遇態度、対応交渉力の向上について聞きたい。「地域教育力を活かした創意ある教育活動の推進」「心豊かな子ども教育」の施策に向け、教育長の教育にかける決意を聞きたい。

答え 今年度は全職員を対象に接遇研修を実施した。昨年、独自で作成した「たらい回し防止のためのマニュアル」は各職場で活用している。今後も職員のスキルアップとまごころ対応の向上のための研修の充実を図る。また、職員の理解力・対応力もさまざまあることから、現在進めている人事評価での面談等も活用し、個々の職員の対応力向上を図っていく。

教育行政が果たす役割のひとつは、創造性に富んだ心豊かな青少年の育成を図ること。成長する子どもたちの姿を具体的にイメージし、思いやりの心をもって事業を展開し、職務を遂行していく。展開している施策は、子どもたちの総合的な資質・能力の向上をねらったものである。教育の進むべき方向を探っていく。

# 清友会

渋木 武衛

## 政治姿勢について

### 問い

連立政権の誕生と政治の不安といった混迷する情勢の中で、任期最後の年を市長は市政の運営においてどのような具体的な姿勢をもって臨まれるのか、改めてその意欲と決意のほどを表明してもらいたい。

答え 就任以来、常に「市民起点」を基本姿勢とし、「共創」をまちづくりの理念に掲げ新発田の個性が発揮できるまちづくりを進めてきた。学校の耐震化や新発田駅のバリアフリー化を含む橋上化、新庁舎の建設や県立新発田病院跡地の活用、し尿処理場の整備などは、21世紀の新発田を形づくる重要な課題。さらに、地域の個性を活かし一体となったまちづくりを進めていくために「地域協働推進部」を設置する。市民の負託に応え、与えられた任期の中で、土台作り、スタートできる基盤をつくることに精一杯の力を注ぎたい。新発田の未来を広げる努力をしていく。

## 農業問題について

### 問い

戸別所得補償制度の政策は、戦後の農業政策の大転換ともいわれるものではないだろうか。農業農村整備事業は平成22年度予算が63%の減額となり、地域格差はあるが不安と困惑を隠せない。基盤整備なくして農業農村の発展はあり得ない。基盤整備と戸別所得補償制度は車の両輪である。制度導入により、遊休地、耕作されない土地の活用について聞きたい。



答え 今年度まで行われた生産調整では、事実上土地の有効活用が図られていなかった。しかし、次年度から施行される事業は、水田でのすべての作付けに助成される制度となっている。どうしてもできない水田がある場合は、改善計画を出し概ね3年間は暫定措置として調整水田を認めることとしている。

自給率の向上を目的に水田を有効利用することで、農業所得の向上が図られることから、米戸別所得補償モデル事業の推進と併せて、水田利活用自給力向上事業の周知を進める。水田の条件等によって麦や大豆を生産できない場所では、米粉用米・飼料用米または加工用米の生産を促すようJ A北越後等関係機関、団体との連携を図りながら遊休地等の解消に努めていく。



渡辺 喜夫

農業政策の大転換による新発田市農業、  
農村への影響について  
若年層の雇用情勢の現状と対策について

答え 国の22年度予算は、公  
共事業、中でも農業農村整備

問い 米戸別所得補償と持久  
力向上事業で米価の下落が心  
配。「環境保全型農業」や  
「担い手育成」支援もなくな  
った。土地改良の「ほ場整備」  
等の予算が前年度の三分の一  
程度の見込みだ。工事中の地  
域では、大幅に遅延し米を作  
れず、農家は収入のない状況  
が続く。国へ予算確保への要  
求活動を。

Q ほ場整備事業の予算確保を国に求めよ  
A 政権交代したが

影響のないように努めたい

予算の大幅な削減が示されて  
いる。

市のほ場整備は、17地区が  
事業継続となるが、国の予算  
削減により、事業展開に大幅  
な遅延が予想される。市の農  
業発展にも大きな影響を及ぼ  
すと危惧している。

いまだに詳細が示されてい  
ない制度的な変更の情報収集  
に努め、詳細がはつきりした  
段階で適切に対応し、できる  
だけ影響の出ないように努め  
る。



五十公野地区整備中の様子

問い 当市の大学生、短大生、  
高校生の就職内定状況が深刻  
である。働きたいのに求人か  
ない。就職浪人の増加も懸念  
される。ニートや引きこもり  
等の困難を抱える若者への支  
援も希薄であることも危惧さ  
れる。若者の雇用に対する公  
的な支援のあり方、雇用創出  
と新卒者支援が喫緊の課題で  
ある。その対策は。

答え 新卒予定者や求職者  
は、依然厳しい状況にある。

Q 新卒予定者等の雇用確保に向けた対策を  
A ハローワークや

高校校長会と連携して対応する

市は、ハローワークや高等  
学校校長会と連携し、商工会  
議所や商工会に雇用の確保と  
維持、高校新卒予定者の積極  
的な採用と内定取り消しの防  
止を要請した。

また、新潟地域若者サポ  
ートステーション新発田サテラ  
イトでは、毎月2回予約制で  
相談を受けている。

サテライトの周知や専門的  
相談員が不足しているなどの  
課題もあるが、就職機会の拡  
大を図りたい。

その他の質問：中学校の職場体験学習の現状と課題について

一般質問とは

「一般質問」は、提出議案にかかわらず、議  
員の立場から、市政全般に関して執行機関に対  
する疑問を質したり、所信の表明を求めたりす  
るもので、定例会に限って認められているもの  
です。

新発田市では、質問内容を事前に通告するこ  
とになっています。このことにより、市長や教  
育長などがあらかじめ準備をしておくことで、  
質問に対する的確な答弁を期待しています。

市長や教育長などからの答弁の内容に疑義が  
ある場合は、質問と答弁を含めた持ち時間の45  
分の中で再質問や再々質問を行います。



3月9日 新発田市明るい選挙推進協議会の皆様が傍聴されました

# 2010年度政府予算地方財政計画が 新発田市財政に与える影響と その対応について

Q 新たな「地域協働推進部」は  
地域活性化の推進のために努力せよ  
A 市民と職員がともに  
地域課題に取り組み

問い 新政権へ、権限移譲と税源移譲を求め、税配分の是正、歳出比率の4対6の実態に合わせた是正と、地方交付税趣旨を踏まえ法定率の引き上げ等を国に求めるべき。また、土地改良事業費予算の復元も大幅にすべし。「地域協働推進部」が設置された。少子高齢化地域の活性化対策の推進に努力を求め、月岡いやしの里構想の用地

活用計画、拠点施設活用計画を聞く。昨年、介護報酬が3%引き上げられた。介護職場に働く労働者の賃金改善の実態と指導の状況について伺う。

答え 地方自治、地方主権の確立が緊急の課題であり、国と地方の役割分担を明確にし、地方が担う事務と責任に見合った税財源配分が基本である。

地方交付税の本来の財源調整等の機能を回復、強化する必要がある。ほ場整備事業についても、少しでも多くの予算確保に向け要望していく。地域協働推進部は、「市民参画と協働による新発田市まちづくり基本条例」の具現化に向け、地域と行政、市民と職員とともに地域課題解決や地域活性化のための活動を推進する。各地域を活性化するには、市民力の結集と、市職員が現場を熟知し市民の声を聴くなど地域と関わる事が重要と考える。

「目指せ 月岡温泉魅力度アップアーティスト村プロジェクト」と題する事業の中で、「(仮称)いやしの里」用地活用計画を3月中に策定する。仮設店舗の実証実験結果などを考慮して、用地の利活用をしたい。

介護従事者の人材確保と処遇改善、医療と介護の連携や認知症ケアの充実等の視点で見直されたもの。各事業所の実態は、プライバシーもあり権能のない



# 基盤整備事業の推進について 人事評価制度について

問い 基盤整備は、生産コストの縮減、作業の効率化などを目的に当市でも各地で事業が行われている。ところが昨年の政権交代により農業政策が大きく変わり、今審議中の国の予算は前年比18.7%と大きく減額され、末端に不安と混乱を招いているが、市長はこの状況をどう認識しているか。一方、国、県が大幅減額しているのに市は予算を増額したが、事業は予定どおりできるのか。

答え 22年度末の進捗率はどのようになるか。ほ場整備事業の予算削減は、市内17地区だけでなく新規要望4地区の採択にも影響があり、農業を基幹産業とする当市には大きな問題と捉え、予算確保の要望活動を続ける。県と同様に、市の予算も要望に沿った負担金額を計上したが、国の予算配分が示された時点で補正せざるを得ない。



問い 厳しい予算が想定されるため、現時点で事業進捗の見込みを立てることができない。厳しい予算が想定されるため、現時点で事業進捗の見込みを立てることができない。

問い 人事評価制度は21年度から始められたが、どんな成果が上がっているか。今後の取り組みはどのようになるのか。

答え 当市の人事評価制度は、人材育成と組織の活性化を目的とした総合的なシステムであり、21年度は管理職員に本格導入し、一般職員には試行導入を行った。業績評価、能力発揮評価、自己申告制度の3本立ての制

度で、職員個々の目標管理と進捗管理による計画的な業務遂行、職員全体のスキルアップ、職員自らの意識改革や能力開発に活用された。制度の改善を図り、22年度は一般職員に本格導入、その他の職員に試行、23年度で全正規職員に本格導入したい。

Q 新たに始めた人事評価では成果があったのか  
A まだ改善中だが  
意識改革と能力開発に活用された

渡部 良一

「新発田市立小・中学校の望ましい教育環境に関する基本方針」について  
教育委員会のあり方について

Q 「望ましい教育環境に関する基本方針」を策定することになった契機は

A 少子化による学校の小規模化への対応である

問い 教育委員会において、「基本方針」策定の契機となったことは何か。また、いち早く「学校の小規模化」が取り上げられたのはなぜか。「小規模校では教育面や人間関係でデメリットが生じている」としているが、問題や課題をどう認識しているのか。そこで、「学級人数は一学年20人以上、学級人数は一学級20人以上」が望ましいとしているが、その教育的根拠を

答え 「市立小中学校の望ましい教育環境に関する基本方針」策定の直接的な原因は、少子化による学校の小規模化である。学校は集団生活の場であり、学校規模が教育環境に及ぼす影響が大きいと考えたため、早くに取り上げた。喫緊の問題や課題はない。知

育・徳育・体育の3つがバランスよく育成するよう取り組む。

学級編成は、「クラス替えが可能な」適度な競争力で、切磋琢磨する向上心が生まれる。「多様な活動が、思考力・判断力・表現力を磨く」などが理由。学区編成は、望ましい教育環境と地域の将来を見据えたうえで地域の合意形成を図りたい。

将来の子どもたちのために、必要な対策と考える。

Q 教育委員会無用論をどのように考えているか

A 課題もあるが決して形骸化はしていない

問い 最近、教育委員会無用論など存在理由を問う声もあるが、今後のあり方についてどう考えているのか。

答え いろいろな意見があるが、教育委員会制度の趣旨である政治的中立性、継続性、安定性を確保し、教育委員会の独立性を維持し、市と密接な連携を図り教育改革と活性化に取り組んでいる。課題もあるが、決して形骸化はしていない。



教育委員長答弁

宮村 幸男

猿害対策について  
豪雪対策について



猿によるコシジロ被害

Q 猿害を減らすためにどう対策をとるのか

A 地域一体となった取り組みを期待している

問い 以前から求めてきた猿害対策の臨時職員は何人雇用したのか。動向調査を12か月連続行い、出没連絡体制を機能強化するべきだ。モンキードック強化や緩衝帯の草刈等を集落と一緒に実施するべきだ。近年、猟友会員の減少が言われているが、免許取得に助成してはどうか。

また、松岡集落が猿害ソーラー防護柵で耕作放棄地を集落の力で解決した。市のモデル地区にして助成してはどうか。

か。

答え 動向調査のために4人の臨時職員を雇用した。調査は6〜11月と3月に実施している。冬は農作物の被害がなく、雪深い山中は危険なため実施していない。

個人の飼い主から犬の提供があれば、現在5頭のモンキードッグを増やせる。

川東地区のような地域一体の取り組みが、全市に拡大することを期待する。

狩猟は、個人の資格であり助成や職員の免許取得は考えていない。松岡集落の猿害防止電気柵は、地元土地改良区が実施主体で、効果の検証にモデル的に取り組むもので、助成は考えていない。

問い 今冬の積雪量は近年になく多く、屋根の雪下ろしの苦情を聞いた。県内ほとんどで実施している「要援護世帯除雪費補助事業」で、冬期の家屋倒壊の心配をなくし、病

気等でも安心して暮らせる住みやすい新発田市にするべきではないか。

答え ボランティアによる雪下ろし等も検討した経緯があるが、種々の課題から難しいと判断した。しかし、他市町村で独自で事業実施している例もあり、要援護者の除雪支援を、対象の範囲や財政検証を行い、今後検討していきたい。

Q 高齢者や母子家庭の屋根雪下ろしの対策を要援護者の除雪支援を検討する

A 課題を検証し

その他の質問：自然を生かした温泉地づくりについて



## 新年度予算について がん予防・早期発見の推進について

答え 子ども手当対象数は、約1万2400人で、児童手当より3400人の増。

問い 新年度予算について伺う。子ども手当の対象人数と市財政への影響。公共事業削減が常態化の中、市の成長戦略と、更なる行政改革の取り組みは。今年は「国民読書年」。子どもたちの自主的な読書環境をどのように進めるのか。

国が財政措置するため、地方負担額の実質的増額はない。当市の活力を最大限に引き出すには、「食の循環によるまちづくり」が最善の戦略。行政改革は、職員削減や事務事業評価等による大綱の改定や新推進計画を策定し取り組む。小中学校で全校一斉の朝読書等を展開する。ボランティア団体が読み聞かせ等を開催している。

Q 新発田市の成長戦略をどう考えるのか  
A 「食の循環によるまちづくり」が最善の戦略



Q がん検診の促進強化にどう取り組んでいるのか  
A 意向調査、受診案内、土日健診などを実施中

問い がんの早期発見・早期治療に向けたがん検診の目標設置と受診促進強化はどうなっているのか。「女性特有のがん無料クーポン券配布」で、新年度も予算計上し継続することは評価する。これまでの実施状況、受診率はどうか。子宮頸がんは予防できる唯一のがんである。子宮頸がん予防ワクチン接種の認識と公費助成ができないか。

答え 国や県の目標値に基づき、がん検診受診対策に取り組んでいるが目標値に届かない状況である。向上策として、意向調査、受診案内、広報活動、複合健診、土日健診などの体制を整えている。子宮頸がん検診は20〜40歳を、乳がん検診は40〜60歳を5歳間隔で対象とした。受診率はそれぞれ29.9%、38.7%。受診率が低く助成は考えていないが、国の動向を見たい。

その他の質問：安心できる介護制度へ

## 市庁舎建設計画について 新発田市青少年問題協議会から

Q 新庁舎建設をなぜ現庁舎周辺とするのか  
A 市民の利便性と周辺施設との一体性で有益

問い 市議会の市庁舎建設調査特別委員会で県内外の庁舎を視察した。市長の薦める図書館裏は狭く、市民文化会館、図書館の駐車場として大切。広く工事のやりやすいカルチャーセンター駐車場が良いのではないかと。犬山市は、鉄骨構造で31億円余の新庁舎を完成させた。市民も活用できる安全で立派な、市民の創意を結集した庁舎建設を望むがいかがか。

答え 現庁舎周辺は、利便性や図書館等との一体的活用、他官公署との関係など多くのメリットがある。カルチャーセンターのある中央公園は、都市計画により公園用途以外に利用できず、計画変更の場合も同面積の隣接地の確保が必要である。市民協働の拠点施設の必要性も認識し、市民活動と新庁舎のあり方は、基本構想・計画の策定段階で包括的に検討したい。



問い 市青少年問題協議会は性格上、防犯や不良化防止、いじめ論等で終始したが、学校週5日制の趣旨から休みの150日間、余暇活動を重視して、他市でやっている中高生の活動の場や指導者と接する機会を設けてはどうか。彼らを主体とする考え方に立脚するよう望む。

答え IT化社会の進展により、中高生は自然とのふれあいや社会体験など、活動範囲

Q 中高生の余暇活動に主体性を持たせる工夫を  
A 活動しやすい環境づくりなどを展開している

が狭まってきていると感じている。少年団体では、中高生がキャンプ等の野外活動やスポーツ教室、奉仕活動に取り組んでいる。市も、中高生にとって活動がしやすい環境づくり、団体・グループの活動紹介、研修会等の指導者に対する育成事業を展開し、青少年の健全育成を推進していきたい。

加藤 和雄

## 市が行う滞納整理について 国民健康保険について



答え 平成21年度当初の市税の滞納者数は4740人、滞

問い 不況の影響で、市民の暮らしや営業が大変な中、税金の滞納で、家の差し押え、年金・給与の振込日に預金金額の差し押えが増え、生活や子どもの学費支払いに困ったといった相談がある。  
銀行預金・給与の差し押え処分は、慎重に調査し、生活に支障を与える処分は避けるべきと考えるが見解はどうか。

納額は5億1300万円である。生活困窮による理由が最も多い。  
差し押えでは、第三者の権利障害が少なく、納税者の生活や事業の継続に与える影響が少ない財産を優先に選択する。預金や給与の差し押えは、生活に直接影響することから、誠実な意思が見られないなど、真にやむを得ないと判断した場合に限り執行し、特に慎重に対応している。

問い 国保税の滞納実態と滞納理由は、資格証明書発行（保険証取り上げ）世帯への対応は、高校生で資格証が発行されている人がいるのか。医療費の一部負担減免制度を実施すべきと考えるが見解は。

答え 平成21年度当初で国保税の滞納者数2180人、滞納額5億4577万円、前年度より4082万円増加している。滞納理由は、生活困難が主なもの。資格証明書は、納税できない特別な事情がない場合や納税相談に応じない場合などにやむを得ず交付しているもの。国保窓口で、医療費一時払いが困難との申し出の場合、特別の事情があるとして短期証を交付している。昨年9月は17人だったが、2月1日では6世帯9人。国がモデル事業を実施し、22年度運用に向け基準を示す予定。動向を見据え検討したい。

問い 資格証明書を発行した世帯に対する対応は、A 窓口相談で特別な事情があれば、短期証を発行

その他の質問：高齢者や低所得者が安心して住める住環境整備について

比企 広正

## 市の自殺防止対策について

問い 政府は、例年3月の自殺者が増加傾向にあることから、3月を「自殺対策強化月間」と定め、自殺防止の緊急対策を実施した。  
昨年の全国の交通事故死者は4914人で、57年ぶりに4000人台となり、9年連続で減少した。  
一方、自殺者は、平成10年から12年連続で3万人を超え、正に「自殺戦争」だ。  
自殺は、一部の人の問題との認識から、行政の対応も難

しかつたと思うが、12年も続く現状は、個人の問題ではなく社会全体で取り組むべき問題だ。自殺の多くは「避けることのできる死」である。早急な対応が必要。  
市の過去12年間の自殺者数はどのくらいか。  
今までの対応と今後の取り組み方法はどのようになっていくのか。



問い 政府は、例年3月の自殺者が増加傾向にあることから、3月を「自殺対策強化月間」と定め、自殺防止の緊急対策を実施した。  
昨年の全国の交通事故死者は4914人で、57年ぶりに4000人台となり、9年連続で減少した。  
一方、自殺者は、平成10年から12年連続で3万人を超え、正に「自殺戦争」だ。  
自殺は、一部の人の問題との認識から、行政の対応も難

答え 新潟県の自殺者数は全国でもワースト10位以内を推移し、市も自殺者数が高い数値となっている。平成20年までの過去12年間で、市の自殺者総数は327人で、年平均27・3人である。男性が女性の2・2倍となっており、40歳代から60歳代が最も多い。  
職業別では、19年及び20年の新発田警察署管内では、無職が56%、被雇用者・勤め人が35%などとなっている。  
自殺の原因・動機では、健康問題が45%、経済・生活問題が29%、不詳27%、家庭問題12%、勤務問題10%などとなっている。市では、関係機関、団体等と連携して「ハートフルセミナー」を毎年開催し、こころの健康や精神保健福祉の学習を通じ、自殺予防の普及啓発や研修を実施している。平成20年6月から国保紫雲寺診療所に「心療内科」を標榜診療科とし、21年度月平均延べ32人の患者の診療にあたった。  
今年度はよりいっそうの取り組みを行い、自殺予防対策の充実を図りたい。

問い 新発田警察署管内では、無職が56%、被雇用者・勤め人が35%などとなっている。  
自殺の原因・動機では、健康問題が45%、経済・生活問題が29%、不詳27%、家庭問題12%、勤務問題10%などとなっている。市では、関係機関、団体等と連携して「ハートフルセミナー」を毎年開催し、こころの健康や精神保健福祉の学習を通じ、自殺予防の普及啓発や研修を実施している。平成20年6月から国保紫雲寺診療所に「心療内科」を標榜診療科とし、21年度月平均延べ32人の患者の診療にあたった。  
今年度はよりいっそうの取り組みを行い、自殺予防対策の充実を図りたい。

Q 自殺の多くは「避けることのできる死」  
早急な対応が必要と思うが



### 新発田駅橋上化と市庁舎建設事業と 県立病院跡地利用と中心市街地活性化との関連性について

Q 新発田駅橋上化事業は事業統合や  
事業縮小を図り起債の縮減に努めるべき

問い 新発田駅の橋上化、新庁舎建設、県立病院跡地利用の3事業は合併特例債の起債が必要である。この合併特例債の起債と償還の裏づけとなるのが先に示された向こう10年間の財政計画であるが、現状の厳しい経済状況や雇用状況等を考えると歳入不足に陥るリスクが高いと考える。市民生活の困窮度や市内企業の疲弊を考えると合併特例債パブルとでもいっ

き箱物建設は、シビアに優先順位を付け、その上で事業統合や事業縮小を図り、起債の縮減に努めるべきと考える。

このことこそ、市長の「入りをはかりて、出るをなす」「歳入なくして、歳出なし」という行政運営の大原則と考えるがいかがか。



市庁舎周辺

答え 駅の橋上化、新庁舎建設、病院跡地整備の各事業を行うためには、合併特例債は、その償還金額の7割を交付税で措置されるもので、市の財源として極めて有効かつ効果的な財源であり、事業実施に活用していきたい。

「孫子にツケを残さない」ことを基本に、将来の起債償還の推移を見守りながら、借入することが重要。財政計画を見直し、これ

A それぞれ独立した事業であり統合できない。  
孫子にツケを残さずに事業したい

その他の質問：合併特例債の起債について

### 土木建設業の今後

Q 公共事業が大幅に減ると見込まれるが  
産業・地域振興の面でどう業界支援するのか

問い 今後5年間は、5大事業等の合併建設事業により公共事業は確保されるが、平成27年度からは大幅に減額となる予測が示されている。

当市は、下水道が遅れていて、その工事が今後も長く継続するのでは市より公共事業減の割合は低いと思われるが、それでも土木建設業の今後は明るくない。業界保護策ではなく、合併、協同組合化、多角的経営、業態転換、農業、福祉、

環境、観光等の分野への進出など、先進自治体では早々に取り組んでいる例もある。

業界支援という観点ではなく、真の産業振興、地域振興という観点で、市の今後の指導方針を問う。

答え 昨今の経済状況や今後の公共投資の厳しい見通しの中、市内各業界では危機感の高まりから、協同組合などの組織化を進める動きが活発である。

災害時対応などで地域社会貢献を行うため、業種を超えて「新発田地区防災協議会」を組織し、地元中小企業者自ら存在感を高める動きも見られる。

このような取り組みもあるが、建設業者においては、業界再編や多角経営化など、今までにない対策が必要になってきている。

国や県も地方の中小建設業者の農業分野への進出を

支援する動きがある。

市も個々の事業者や業界団体が、柔軟な対応や連携により、農林水産業や介護分野、環境関連事業など担い手が不足する業種や成長が見込まれる分野への参入を期待する。また、さまざまな業界が互いに補完できる組織づくりに関心を持っており、このような仕組みづくりには関係機関等と協議していきたい。

A 業界再編や多角経営化が必要。  
業界が互いに補完できるよう模索



新発田市建設業協会

その他の質問：審議会等の公開非公開



長谷川 健吉

駅周辺の開発と旧ジャスコ跡地の活用について

Q 旧ジャスコ跡地が売買不成立となったが、駅周辺の賑わい創出をどう考えているのか。A市全体の賑わいにつながるような民間からの事業提案を待っている

問い 新発田の顔である駅と、その周辺は、県立病院が開院し、駅前区画整理事業も終え、コミュニティバス、循環バス等の乗り合わせ場として、公共交通の充実を図り、人の集まるきれいな落ち着いた街へと変わろうとしているが、まだまだこれからである。駅前周辺の賑わい創出や活性化促進について、今後

どのように考えるのか。また、旧ジャスコ跡地の市有地について、協定締結後11か月を経て辞退届が提出され、売買不成立となっていました。その反省から早急な活用を図るべきだが、そのように考えているのか。



答え 新発田駅周辺地区は、まちの顔である駅を中心に、魅力や個性を伝える場であるとともに、まちに人をひきつけるための重要なエリアであり、城に続く歴史の道、駅前から続く商店街、市拠点施設に続く結節点でもあり、重要な位置付けである。

健康と医療、観光等の情報発信、地場産による軽飲食・販売、学習の場などさまざまな機能を考え合わせ、市全体の賑わいづくりに結び付くような民間事業者からの駅周辺地区への事業提案を待っている。

市有地である旧ジャスコ跡地の土地売買と賑わい創出事業では、進出事業者の辞退という結果には反省している。

当該用地は、駅前地区及び中心市街地の賑わい創出に大変重要な拠点であり、再度事業者の公募をしたい。公募方法や内容はじゅうぶんに検証する準備期間が必要であり、周辺商店街や関係団体などによる賑わいづくりを目的とした短期イベントの開催やそれに伴う駐車場としての利活用について、市として協力する方向で検討したいと考える。

本会議を  
エフエムしばた  
(76.9MHz)  
で生放送します

本会議をエフエムしばたで生放送します。生放送は本会議開始（午前10時）から終了まで全て放送します。緊急情報や休憩などにより中断することがあります。

6月定例会日程予定

- 5月31日 告示日、議会運営委員会
- 6月 1日 請願・陳情・意見書提出期限
- 6月 3日 議会運営委員会
- 6月 7日 本会議（提案理由説明・委員会付託）
- 6月15日 本会議（一般質問第1日目）
- 6月16日 本会議（一般質問第2日目）
- 6月17日 総務常任委員会
- 6月18日 社会文教常任委員会
- 6月21日 産業経済常任委員会
- 6月22日 建設常任委員会
- 6月24日 議会運営委員会
- 6月28日 本会議（最終日）

(注) 変更等の場合は、ホームページ・エフエムしばた等でお知らせします。

傍聴してみませんか

- ・「本会議」「各常任委員会」「議会運営委員会」が傍聴できます。
- ・午前10時から始まります。
- ・「本会議」「各常任委員会」「議会運営委員会」は、本庁舎2階の議場または委員会室で行います。
- ・傍聴希望の方は、当日本庁舎2階議会事務局までお越しください。

## ホームページで 市議会を覗いてみませんか

市のホームページでは、市議会のしくみや議員名簿、議会日程等を掲載しています。

また、本会議で議員の質問や市長等の答弁を記録した「会議録」を検索閲覧することができます。

他にも、「市議会だより」のバックナンバー(83号以降)を見ることができます。

### 【市ホームページ】

<http://www.city.shibata.niigata.jp/>

会議録(冊子)は、市立図書館や市生涯学習センターに設置されています。

### 350万人のウイルス性肝炎患者の 救済に関する意見書

B型・C型肝炎感染の経緯を踏まえ、国の責任が明記され、すべての肝炎患者を救済することを定めた肝炎対策基本法が、平成21年11月に制定された。

しかし、基本指針や必要な個別法、予算措置がなければ患者救済は進まない。国会及び政府は、患者救済のため、速やかに必要な措置を行うよう強く要望する。

(提出先) 衆議院議長 参議院議長  
内閣総理大臣 法務大臣 財務大臣  
厚生労働大臣 総務大臣

### 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討 会議での採択に向けた取り組みを 求める意見書

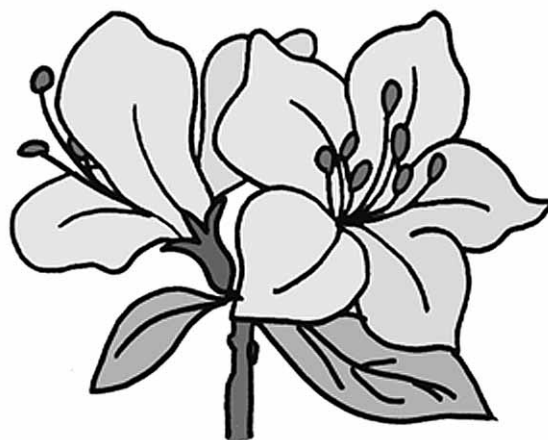
「核兵器のない世界」に向け、本市を含め世界の3680都市が加盟する平和市長会議が2020年までに核兵器を廃絶するための具体的な道筋を示した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に、国会及び政府は賛同し、2010年のNPT再検討会議に、同議定書の採択を各国政府に働きかけるよう要望する。

(提出先) 衆議院議長 参議院議長  
内閣総理大臣 総務大臣 外務大臣

### 最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、 中小企業支援策の拡充・拡大を 求める意見書

最低賃金を大幅に引き上げ、働く貧困層をなくし、早急に日本経済を景気回復への道へと導くため、最低賃金法の抜本改正、中小企業支援策の拡充、下請取引適正化の制度改善、企業に対し労働者の雇用維持と安定雇用の創出を求めるよう政府に意見書を提出する。

(提出先) 内閣総理大臣 厚生労働大臣



# 意見書 の提出

2月定例会では、意見書5件を可決。可決した意見書は、内閣総理大臣並びに関係大臣等にそれぞれ送付しました。

### 農業農村整備事業予算の 確保を求める意見書

国から農業農村整備事業予算の大幅な減額が示され、ほ場整備事業などが大幅に遅延し、持続的に農業を維持発展させるための各種取り組みに影響を及ぼすことが懸念される。農業現場の実情を踏まえ、食料自給率の向上や農業農村に与える影響を十分に考慮し、同事業の予算を確保するよう強く要望する。

(提出先) 内閣総理大臣 財務大臣  
農林水産大臣

### 労働者派遣法の早期抜本改正を 求める意見書

冷酷・非常な派遣切りや雇用破壊に、国民の怒りが広がっている。派遣労働者と国民の切実な願いを受け止め、労働者派遣法の抜本改正を早急を実現すべき。また、改正に際しては、「常用雇用の代替にはならない」という原則に立ち戻るべき。雇用破壊をなくし、「貧困と格差」を解消するよう意見書を提出する。

(提出先) 内閣総理大臣 厚生労働大臣

# 新年度の予算案を徹底審査！

## 22年度一般会計予算審査状況

平成22年度一般会計予算議案は、15人で構成する一般会計予算審査特別委員会を設置し、第3セクター関係の参考人意見陳述を含め5日間にわたり審査しました。

委員会では、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決まりました。本会議最終日において、賛成・反対の討論が行われ、賛成多数で可決されました。(以下は、審査状況の一部を紹介しています。)

### 総務関係

#### 市庁舎建設関連

Q 平成26年度新庁舎完成までのスケジュールと予算化について。

A 庁舎建設のスケジュールは現在調整中だが、22年度は市民を対象に新庁舎建設構想等策定委員を公募し、基本構想・基本計画をつくり、同時に市庁舎周辺の一体化を図るため図書館裏民有地を買収したいと考えている。また、測量・鑑定評価をしていないが、今後買収に関して動きがあれば補正予算をお願いしたい。

#### 観光関連

Q 国際交流等ほどの程度メリットがあるのか。

A また、堀部安兵衛を核として赤穂市との友好を深め、新発田の観光につなげられないか。

A 地方自治体または民間同士の交流によって国を超えた交流を図られることが最大のメリット。継続して事業を進めたい。

堀部安兵衛は新発田市の大切な宝だと思うが、これまでは継続的なイベントとして取り組んでいない。



新発田城表門前の安兵衛像

### 総合計画関連

Q 平成12年に都市マスタープランや中心市街地活性化基本計画などが策定されたが、現在、その当時の計画に沿った整備がされているのか。

A 都市マスタープラン等の総合計画の考え方は揺るぎなく進めてきている。駅の橋上化も前の都市マスタープランの中に盛り込んでいる。ただ優先度は全体の予算と重点的な計画の中で考慮され、優先順位は変わる部分もある。

#### 入札関連

Q 電子入札が本格的に導入されたが入札者に対して問題はあるのか。入札要件に関して他部署との連携は。

A 電子入札は順調に推移している。電子入札上誤りがあった場合の対応は、試行前に建設業者等関係業者に2回ほど説明会を開催し、窓口にマニュアルを常時設置し、業者からの相談にも対応している。

入札要件は重要であるため、事業担当課との連携をより一層深めていきたい。

#### 選挙関連

Q 投票所の立会人、投票管理者を、投票所設置の地域の区長が選んでいるが、非常に苦勞していると聞く。選挙管理委員会が指名できないか。

A 以前は選挙管理委員会から指名していたが、断られる方が非常に多く現在の形になった。今後も自治会長等からの推薦というところで行ってきたい。

### 第三セクター関係

#### (財)新発田市まちづくり振興公社

Q 公共施設のインターネット予約は。A 公共施設インターネット予約システムは、新発田市で準備中だが、細部について最終調整をしている段階である。

#### (財)新発田市勤労者福祉サービスセンター

Q 補助金打ち切り後のシミュレーションは。A 平成22年度で補助金が切れるにあたっては、当面耐えられるように積み立てをする。22年度は300万円を積み立てる予定で、合わせると8000万円の積立額となる。しかし、長い目で先を見れば行き詰まると思われる。

#### (株)エフエムしばた

Q 緊急告知FMラジオの販売状況は。A 21年度は、新発田市に緊急告知FMラジオを購入してもらい、また、各自治会や市民にも販売してきた。

22年度も新発田市、自治会及び市民等に販売していきたい。



緊急告知FMラジオ

#### (株)紫雲寺記念館

Q 集客力が減っている原因は。A 近隣に類似施設が多くでき、厳しい経営状況である。ただし、今年度は17万人台を回復する見込みである。引き続きイベントなどの情報提供を行い、誘客に努力したい。



## 社会文教関係

### ニホンザル関連

Q ニホンザル対策は追い払いだけなのか。捕獲、減頭に至っていないが、事業内容の見直しは。

A 市内には17群れ、810頭ほど生息している。農林水産課から環境衛生課に有害鳥獣捕獲の許可申請が提出され、捕獲を許可することによって捕獲が実行されている。

県が作成した下越地域ニホンザル保護管理計画に基づいて、ニホンザルの適切な保護管理を行い、猟友会へ捕獲等の委託を行っている。22年度については250から300頭程度の捕獲ができるように県と協議し、じゅづぶん調整したい。

### 図書館関連

Q 図書館事業で毎年図書を購入しているが、古書の処分・保管は。中心市街地の関係で市役所庁舎建設事業が待ち受けているが、図書館は今の場所でもいいのか。

A 図書館は狭く感じている。ほとんど蔵書する場所がないというのが課題であるが、今、鋭意努力しているところである。

基本的に古書に関しては処分せず保管している。雑誌については2年間保存した後に捨てている。  
今回の庁舎建設の関係もあるが、図書館を別に建てるという話までは至っていない。

### 消防関連

Q 非常備消防活動運営事業の消防団員の福利厚生の実施及び報酬、費用弁償の平準化と消防団の活性化は。

A 消防団の再編成が平成21年度で完了することに伴い、消防団の報酬については県内20市、あるいは近隣の市・町等の状況も考慮しながら検討した。その結果、報酬は20.5%、費用弁償については16.7%の増額改定を行った。

平成9年度と平成11年度に改定して以来ずっと据え置いてきたが、今回の改定で県内の消防団とも平準化が図られる。

### 食の循環関連

Q 食の循環によるまちづくりの一環として、新規で予定されているものではない事業とは。

A 生ごみの削減・減量化事業の一環として実施するもので、チラシ、広報、ホームページ等でもつたいないという意識を家庭あるいは飲食店で啓発する事業と、家庭での食べ残しを減らし、飲食店では残さない、あるいは残った料理を持ち帰ることなどを奨励するものである。

### ごみ関連

Q 豊浦地区にあるごみ焼却場、クリーンセンターの運転は順調か。また、ダイオキシン類の測定はしているか。  
A 焼却場のダイオキシン類については新発田地域広域事務組合の施設であるが、年に1回測定し、公害防止連絡協議会に報告している。

## 建設関係

### 都市計画関連

Q 都市計画道路の見直しはどの辺をやるのか。文化会館と図書館裏駐車場脇の計画道路はどうか。

A 都市計画道路の見直しは、基本的に廃止も含めてすべて行いたい。

図書館裏に都市計画道路が1本あり、庁舎建設の場所等として話題になることもあるが、それ以前に都市計画道路としてここを整備する必要があるかどうかなど市民にアンケート等を取りながら見直したい。

### 生活排水関連

Q 道路側溝の支援費が計上されているが、まちなかも高齢化してきている。バキュームで吸い取るなどの支援は可能か。

A 現在、補助制度で対応しているが、高齢化社会を迎え地域で共同して作業することが難しくなってきた。地域からの補助要望が多かったため平成21年度は150万円ほど補正したが、財政的に厳しく、また単にバキュームで吸い取るのは簡単だが、協働のまちづくりの観点から別な問題もあると考える。今後検討したい。

### 新発田駅周辺整備関連

Q 新発田駅の概略設計について聞きたい。

A 現在、JRと新発田市で自由通路や駅の形について大まかに合意した図面があるが、22年度はこの図面を基にもう少し詳細に図面を仕上げる予定であり、間取りや規模もある程度決まってくると考えている。

## 産業経済関係

### 人的交流関連

Q 市島邸活用基本計画ということで、早稲田大学との交流について市長も交流を深め、市島邸を活かしていきたいと言っていたが、今年の交流は。

A 去年はコーラス合唱団に来てもらったが、今年度は市島春城生誕150周年ということで特別展を開催することとしている。併せて、早稲田大学から胸像を2体づくり、1体を当市に寄附したいと申し出があったので市島邸に設置したい。

### 水産業関連

Q 松塚漁港は平成24年開港予定だが、100%完成するのか。また、開港後の直売所等の具体策は。

A 平成24年度には開港するが、漁港ができて終わりではなくそこから始まりである。地元で揚がったものを地元で活用してもらいたい。

毎年1回さかなまつりのなものをやり、松塚漁港の海産物のすばらしさをあらゆる場面でPRしたい。

### 農業関連

Q 農畜産物加工品マッチング事業の予算が去年より増額し、拡充したが、具体的な内容は。

A 雇用したアドバイザーが関東圏の大手スーパーと話をつけた後に売り込みに行ったり、三ツ星レストランなどに新発田市の農産物を紹介するためのパンフレットのなものを作成したりするものである。

# 市長への総括質疑

## 土地基盤整備事業について

Q 土地基盤整備事業の予算が対前年比36・9%しかないが、これを市長がどう受け止め、今後国等にどのように要望していくのか。

A 政権交代により、戸別所得補償にシフトした結果だと思つ。ただ、国の制度設計であり、23年度以降は見当がつかない話もあつた。

これらを踏まえ、要望活動、陳情活動は続けていきたい。農業農村の振興の考えは一貫して持っている。

## 財政計画について

Q 合併特例債の期限、平成27年度が終わると地方交付税を旧4市町村ごとに計算していたものが新発田市一本となり、返済が難しくなる。当初の財政計画は、合併特例債を起債できる合併後10年の期間のうち、その前半で起債していく仕組みになっていた。

A しかし、重要政策課題が出てきてその後半にも合併特例債を使うことになった。将来、地方交付税が減つた時点で財政が困らないか。

合併するということは、する側もされる側も痛みを伴うものであり、それを国が補償するということが合併したのである。これが補償されないとなれば根本的な問題となってくる。そのようなことがあつていいはずがない。

地方交付税の合併特例による激変緩和は平成32年度までで33年度以降も同水準で推移すると思われる。また、33年度以降に財政を圧迫する要因はなく財政運営はじゅうぶん可能であり、基金残高

を維持し、ローリングしながら計画を立て、孫子にツケを残さない予算だと私は自負している。

## 空き店舗について

Q 空き店舗ではシャッターが降りているが、このシャッターにアートとして絵を描いてもらう方々と相談したいという団体がある。民間活力とはいへ行政等の力も借りなければならぬが、相談することは可能か。

A シャッターに絵を描くということになれば、各個人の方々の許可が必要。細野稔人先生からは、まちかどアート、美術館のない美術館のまちなどを提案してもらい、その結果、歴史のまちにつながつた。今後も歴史の道、アートの道として作り上げていくため、シャッター・アートの提案は提案として聞いておきたい。また、若手経営者の「しばた二世会」にこの件を話していきたい。

## 学校教育について

Q 今の学校の教育課題で、あまりにも総合学習あつるいはゆとり教育の名のもとで情操教育に重点が置かれてきたのではないか。その結果、教育現場では教師が親代わりとならざるを得ず、本来行つべき子供たちの基礎学力に対する教師の役割・指導があまりにも希薄になつてきたのではないか。

A 基礎学力の向上にもっとシフトした新発田独自の教育体系を作り上げていくべきではないか。3月15日号の教育広報によると、学力テストの結果として、小学校では全国平均より2〜3ポイント上回っている。中学校では全国平均より若干

平成22年度の一般会計予算審査(20〜21ページ参照)の内容を踏まえ、市長に対して総括的な質疑をおこなつたもの

下回っているが、数年前のデータより向上しており、基礎学力の低下はないと考えている。

学校教育指針にもあるように学校の本分は読み、書き、そろばんであるのはそのとおりであり、これは第一優先である。しかしながら学力向上のためには人間力を高めなければいけない。そのためにも情操教育は必要であり効果も少しずつ表れてきている。

学力テストで日本一になることだけを指すような詰め込み教育はやめ、世の中に通用する人間をつくるということ、すなわち人づくりが一番大事だということである。学力は平均よりも、小中合わせ少し上であるから、一番ではなく、もっと生きる力を、周囲を挙げて応援しようとして取り組んでいる。



委員会の様子

### 一般会計予算審査特別委員会

委員長 副委員長

入倉 直作	磯 昭夫	伊藤 久	宮島 信人	斎藤 明	佐藤 武男	本間 道治	長谷川 健吉	井畑 隆二	渡部 良一	加藤 和雄	高橋 幸子
-------	------	------	-------	------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------



本会議での採決

## 反対

日本共産党 宮村 幸男

合併後、誕生した県内18市町の当初建設費が見直し後、平均15%減額された。本市のみ逆に30%増額。それも後半に建設が集中するため、優遇措置の切れる平成33年度以降にツケがまわる。市長の言う重要施策の駅橋上化はバリアフリーのみにとどめ、市庁舎も耐震化や機能強化は実施し、費用は最低限に抑えるべきだ。また、国保の資格証発行は、命にかかわることで止めるべきだ。老若男女、だれもが住みやすい子どもの増える環境を求めたい。

## 賛成

政和会 五十嵐 孝

政和会を代表して討論する。長引く不況で税収が伸びず、政権交代による政策の変更がある中で予算編成は苦労したと思う。

予算は、学校の耐震化を最重要とし、市の顔、玄関口である駅の橋上化や合併後の市民一体感の醸成と庁舎分散による不便解消のため、市民統合のシンボルである新庁舎建設に向け取り組み始める予算が盛られ、市発展の礎となるものとこの決断を高く評価し賛成する。

discussion

# 討論

平成22年度当初予算について、会派としての賛成・反対の意見を述べています。

## 賛成

民主クラブ 青木 泰俊

子ども手当と不況対策分を除けば、昨年同様の予算と言える。今後5年間の5大事業が最大の課題である。

学校耐震化のほかに、市庁舎と駅橋上化の計画予算が入った。現状では財政的に可能と言えるが、予算は許されず、財政が悪化すれば賛成した議会としても議決責任が問われることになる。

議会報告会も始まるので、市民への説明責任を果たしつつ、財政状況を監視していきたい。本予算に賛成する。

## 賛成

清友会 渋谷 正訓

新年度予算は、実態を踏まえた事業計画で、緊急雇用対策、学校耐震化対策、給食調理場再編や駅前等周辺整備事業関係、商工振興制度融資枠の拡大等積極的な予算と評価する。待機児童解消をはじめ、特別保育、延長保育等の努力は認めるが、受入体制はふじゅうぶんであり早急な体制整備を求める。また、公共施設の指定管理者制度は再考を求める。

新政権により地方主権が強まることから、市民起点を基本に強いリーダーシップの発揮を要望する。

## 賛成

公明党 高橋 幸子

予算で大きく伸びた要因は、子ども手当であり、増額分10億3498万2千円を除くと、前年比1.9%の増である。主な事業で、学校耐震化や子育てしやすい環境づくり、命を守る健康管理、子宮頸がん・乳がん無料クーポン券発行の継続等は評価する。

県の小学校6年生まで子ども医療費助成に伴い、市も拡充を。県営ほ場整備参画事業は遅延なく推進を。雇用対策や企業支援策、一層の健全財政を要望し賛成討論とする。

## 賛成

新政会 宮島 信人

新年度予算案は、依然として低迷している経済情勢の中、多様化する市民ニーズと市民満足度に応えるため、厳選した事務事業の評価の下で、いくつかの新規事業が盛り込まれていることなどを高く評価し、新政会として賛成する。

将来の財政運営に気になる点もあり、適正、的確に歳入確保を図り、経済的、効率的な予算執行を期待する。真に市民の理解と協力を得られる共創のまちづくりが出来るよう期待して賛成とする。



# 総務常任委員会

委員長 渋谷 恒介

今定例会の付託案件は、分割付託を含め議案16件（うち請願1件、陳情1件）、審査の結果、請願、陳情は不採択、他の議案は可決すべきものとしました。

## ■新発田市部制条例について

この議案は、今までの「総合調整部」と「企画政策部」を統合し「総合政策部」とするものです。統合の目的は、政策の企画や調整を効率よく進めるためです。

また、新たに「地域協働推進部」も設置します。「地域協働推進部」は旧3町村にある支所機能の強化と、市内各地域の活性化や課題解決のための組織づくりの支援を目的としています。そのため、組織としては「3つの支所」「まちづくり支援課」「公共交通ネットワーク」を「地域協働推進部」と体系付けて各地域の活動を支援するものです。3つの支所では、現在行っている窓口業務のほかに、支所が地域づくりの拠点となるように施策、事業を展開し、地域活性化のための組織づくりを積極的に支援しようとするものです。

この議案に対して、総務常任委員会の審査では「今回の機構改革の目的は3支所の窓口業務の機能強化を目的としたのではなく、地域コミュニティや地域協働の拠点としての機能強化にあると考える」「この議案は、支所機能の強化、地域との協働、公共交通ネットワークの強化を通じて地域の活性化を図ろうとするものと考ええる」「将来、支所は地域づくりの拠点として、各地域の総合コミュニティセンターとして機能していくものであってほしい」といった賛成討論がありました。この議案は、全員賛成で可決すべきとしました。

## 審査状況



## 社会文教常任委員会

委員長 佐藤 武男

今定例会の付託案件は、分割付託を含め議案16件（うち請願1件）を審査し、議案はすべて可決すべきものとしました。

### ■請願について

「350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の請願」は、慎重に審査を行い、委員全員の賛成で願意妥当とし採択すべきものと決しました。

### ■一般会計補正予算について（当委員会所管分の一部紹介）

100人近くいる待機児童対策について、「認可保育園に対する定員に関する国、県から通知があったか」の質疑に、「保育園への平成22年度新規入園申込みは、684人あり、そのうち、休職中の者、取り下げ者を除く590人を入園決定した。その後、入園申込み（3月1日現在）が77人あり、すぐ入園できる18人を除く59人と当初申込みの休職者53人については、施設改善（西園、中井、天ノ原、キッズ、優の森）や新たな保育士の配置調整を行うことにより、4月1日では待機児童をゼロにする予定である」「国から定員を超えて受入れ可能との通知があった。施設の規模にもよるが、最大限受入れできるよう各該当する園とも調整しているが、毎年のように定員変更しており、これ以上受入れできない園もある。それぞれの実態を踏まえ対処したい」と答弁がありました。

### ■「インフォメーションセンター建設についての請願」について

新発田駅前地区のインフォメーションセンターの建設は、「新発田駅橋上化等の観点から、駅前活性化が必要」「駅周辺は、今後開発していくべきである」など意見が交わされ、審査の結果、全員賛成で採択すべきものとなりました。

### ■「新発田駅周辺整備に関する陳情書」について

駅のみ橋上化ではなく、駅や線路の高架方式を求める本陳情は、「予算を考えた場合無理であり、また、JRの許可も難しい」との意見があり、賛成者がなく不採択すべきものとなりました。

# 産業経済常任委員会

委員長 長谷川 健吉

今定例会の付託案件は、分割付託を含め議案10件（うち請願4件）、審査の結果、請願1件は不採択、他の議案は可決すべきものとしました。

## ■一般会計補正予算について（当委員会所管分の一部紹介）

「財団法人落谷虹児記念館から3000万円の寄附を中心市街地活性化基金として積み立てる。赤谷林道法面修復と湯の平温泉の男湯修復等の観光施設整備2350万円、市島邸の管理運営事業364万円、月岡温泉の足湯進入路環境整備2350万円、健康づくりの郷ネットワーク事業1329万円、土地改良施設機能改善事業8000万円、古太田川周辺整備事業1700万円等の事業予算を繰越とし早期着工を行う」「松塚漁港整備1億6000万円事業予算の船揚場、物揚場工事は債務負担行為で早期着工する」等の説明を受け、その他年度末で国県の補助金額の確定による補正を審議し、原案のとおり可決すべきものと決しました。

## ■西部工業団地造成事業特別会計補正予算について

300万円の補正予算審議では、工業団地の分譲率約90%となり、残り5000坪の販売促進費であり可決としました。

## ■請願について

「農業農村整備事業予算の確保に関する意見書を国に提出を求める請願」と「労働者派遣法の早期抜本改正を求める請願」は挙手全員で採択とし、その他請願2件は不採択としました。



## 2月定例会

# 委員会

## 建設常任委員会

委員長 井畑 隆二

今定例会の付託案件は、分割付託を含め議案15件を審査し、議案はすべて可決すべきものとしました。

## ■除雪費の追加に係る専決処分2件について

「今冬は、どのような苦情があり、対応をしたのか」の質疑に、「あまりの降雪により一日2回除雪を実施する日もあり、除雪作業が間に合わない日があった。排雪場所がないところから、水路にも排雪しているところがあり、水が上がったという苦情など、多い日には、一日に200件ほどの苦情があった。業者もできる限りの対応をしたが、今後も市民からの苦情がなくなるよう努力したい」と答弁があり、原案どおり可決すべきものと決しました。

## ■一般会計補正予算について（当委員会所管分の一部紹介）

「地域、活性化、きめ細かな臨時国庫交付金事業は、前倒しということであるが、工事の発注や完了など、事業の進め方は」との質疑に対し、「21年度は工事の進行管理を徹底したことから、工事は順調に完了している。地域整備部の各課には、交付金事業を優先的に進めるよう指示しており、既に取り組んでいる事業もある。前倒しとなるように努力していきたい」との答弁がありました。

慎重に審査し、原案どおり可決すべきものと決しました。

今定例会では、特別委員会に対しても関連の請願、陳情の議案が付託、審査されました。

新発田駅周辺等整備調査特別委員会 委員長 斎藤 明

付託案件の請願1件、陳情1件は、審査の結果、請願は採択、陳情は不採択すべきものとしました。

## 他の委員会の審査状況



### ★★★★お知らせ★★★★

新発田市議会ではこのたび初めて「議会報告会」を開催することになりました。

開催日：5月15日（土）  
5月22日（土）  
いずれも午前10時～

会 場：中学校区ごとの全10会場

※詳しくは、本号3ページをご覧ください。



新発田城

## ・・・議会トピック・・・

### 議場に再びジャズの響き

### ♪新発田高等学校ブラスバンド部が熱演♪



2年ぶりに議場にジャズの響きが戻ってきました。市内で繰り広げられた「新発田ジャズ物語」の一環で、新発田高等学校のブラスバンド部が演奏してくれたものです。

「A WHOLE NEW WORLD」、「LOVE」、「STAND BY ME」など11曲が用意され、軽やかに演奏されました。

ふだんは、議員が真剣に議論を交わす議員席や傍聴席に腰掛けて、演奏を楽しもうと集まった100人の観客が、次々と奏でられるジャズの調べにリズムをとりながら耳を傾けていました。残念ながら議場に入れなかった約30人も、隣接する委員会室でモニターに映し出される生徒たちの勇姿に拍手を送っていました。

もちろん、最後は客席からアンコールの拍手が止まず、2曲が追加して演奏されました。直前まで緊張の面持ちで練習をしていた生徒たちも、うれしそうでした。

今回、演奏してくれた36人の部員の中には、一昨年の公演のときには入学が決まったばかりで観客として訪れていた部員もいるそうです。今回は2年生の演奏者として参加し、感激していたとのこと。

演奏者や観客にとって、記憶に残る一日になったようでした。

### 本市議会行政視察状況 (2～3月)

- ①視察先      ②視察内容

#### ☆民主クラブ、日本共産党

- ① 太田市、川場村
- ② 太陽光発電システムの推進
- ② 直売所の設立

#### ☆市庁舎建設調査特別委員会

- ① 大府市、犬山市
- ② 市庁舎建設

### 編集委員

委員長	中村 功
副委員長	森田 国昭
委員	巖 昭夫
"	渋谷 正訓
"	稲垣富士雄
"	斎藤 明
"	五十嵐 孝
"	本間 道治
"	宮野 昭平
"	加藤 和雄
"	高橋 幸子

〈文責 編集委員 斎藤 明〉

切であり、求められているのだと思います。

「新市庁舎建設」であると思いません。将来の新発田市の構築というところから、また、健全な財政計画という点からも、今まで以上に、議員それぞれが、市民目線を忘れずに真剣に取り組んでいく、そして、論議を交わしていくことが大切であり、求められているのだと思います。

### 編集後記

昨年8月の選挙で、民主党が大勝し、戦後初の本格的な政権交代が実現した。民主党を中心とする新政権のもと、国の新年度の予算編成審議の中、新発田市においても平成22年度予算審議をはじめとして2月定例会が開催されました。

重要政策課題としていくつか示されましたが、その中でも市民の関心は、「新発田駅の橋上化」、「新市庁舎建設」であると思